

令和2年度補正予算案を可決

令和2年第1回定例会6月議会が、6月12日から7月7日までの26日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、第3期ふるさと秋田元気創造プランに基づく事業のほか、公共事業等を計上した補正予算案などについての説明が行われました。

一般質問では、9人の議員が新型コロナウイルス感染症への対応、農業政策、防災対策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

6月24日の本会議では、「新屋演習場を含む現行のイーゼス・アショア配備計画について白紙撤回の決定を求める意見書」が可決されたほか、関連する請願21件が採択されました。

また、7月7日の本会議では、関係議案等について採決の結果、予算案など28件(予算案3件、条例案13件、その他11件、意見書案1件)が原案どおり可決され、人事案2件が同意されました。

これをもって、第1回定例会は、2月14日から7月7日までの145日間の会期を終え、閉会しました。

あきた 県議会 だより

令和2年7月

No.172

全戸配布広報紙
年4回発行

第1回定例会
6月議会

主 な 内 容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑥ 県議会による新型コロナウイルス感染症への対応
- ⑦ 「県議会への意見」募集
議員定数等検討会議
永年在職議員表彰
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑪～⑫ 議会の概要・レポート
- ⑫ 議案等表決状況

宮沢海岸 (男鹿市野石字大場沢下)

美しい砂浜と遠浅の海が続く、日本海に沈む夕陽が特に美しい海岸です。

毎夏開設される海水浴場は、県内トップクラスの水質を誇り、環境省の快水浴場百選にも選定されています。



しばた まさとし
柴田正敏 議員
(自由民主党・横浜市)



高校総体及び中学総体の中止に伴う具体的な取組について

問 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、今夏の全国高校総合体育大会（インターハイ）と全国中学校体育大会（全中）が中止となった。これにより目標を失ってしまった選手に対する「心のケア」をどのように考えているのか。また、学校現場における具体的な取組について、併せて教育長に伺う。

答（教育長）各学校においては、顧問が部員一人一人と面談し、子どもたちが一日でも早く自分の夢や目標に向かい、新たな一步を踏み出すことができるよう配慮するとともに、学校全体で取り組む教育相談体制の充実に努めていく。

また、県教育委員会では、代替大会等の開催における感染防止対策について、医療関係者の専門的知見に基づいた助言を情報提供するなど、きめ細かな支援を行っていく。



令和2年度 代替大会 秋田県高等学校体育大会ポスター

9月入学制度について

問 9月入学制度について、知事は令和2年5月15日の県政協議会において、「会計年度や人事異動などに多大な影響があるため、実現は難しい」と難色を示されたが、拙速な議論を避けつつも、様々な選択肢の一つとして、今後、慎重に検討していくべきと考える。法律の改正が伴うことから、基本的には国が今後の方針を示すものと理解しているが、改めて、9月入学制度に対する知事の考えを伺う。

答（知事）9月入学そのものや、導入に関する議論を否定するものではないが、多方面にわたる制度変更など、国民生活に大きな影響を及ぼすことを踏まえると、導入に当たっては、十分な国民的理解のもと、社会の様々な仕組みや制度との調整を行いながら、慎重に進めていく必要があると考える。

その他の質問事項：
自然災害に向けた対応について、県職員確保に向けた取組について、医療従事者の確保について など



こんどう けんいちろう
近藤健一郎 議員
(自由民主党・北秋田市北秋田郡)



新型コロナウイルス感染症への対応について

—今後の県政運営の基本的な考え方について—

問 刻々と変化するコロナ情勢を踏まえた今後の県政運営の基本的な考え方、また、新型コロナウイルスを巡る環境の変化を将来の県勢の発展にどう結び付けていく考えか、知事に伺う。

併せて、第3期ふるさと秋田元気創造プランを見直し、時代の変化に即応した方向性を示し、更なる発展に向けた取組をスタートさせるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答（知事）今後も人やモノのグローバルな移動の停滞が想定されるため、食糧確保の優位性、恵まれた再生可能エネルギーや水資源、広大な空間容量などの本県の強みを最大限生かしながら、新たな視点からの移住促進や生産拠点の国内回帰への対応をはじめとした各種施策の推進により、県勢の発展につなげていく。

3期プランとの関連については、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済環境や価値観の急激な変化の動向に的確に対応するビジョンを、別途取りまとめ、取組を進めていきたいと考えている。

水稻新品種の作付推奨地域について

問 先般、水稻新品種の作付推奨地域として、初年度は県中央部と県南部の15市町村のみとし、県北地域は一切認めないとの方針が示された。この方針の基本的な考え方、及び推奨地域とされなかった地域の取扱いについて、今後の可能性も含めて農林水産部長の所見を伺う。

答（農林水産部長）「秋系821」は、食味の良さを発揮できる地域を選んで作付けする必要があるため、3年間の実証試験において得られた知見に基づき、旧旧市町村単位※で地域を設定した。推奨地域外においては、来年度から栽培試験を実施し、一定の品質や収量を確保できる場合には推奨地域に編入していく。

その他の質問事項：
比内地鶏の販売促進について、大館能代空港の3便化について、縄文遺跡群の世界遺産登録について など

※旧旧市町村単位…
昭和25年当時の市町村に大湯村を加えたもの



水稻新品種の作付の様子

さとうしょういちろう
佐藤正一郎 議員
(みらい・湯沢市雄勝郡)



新型コロナウイルスの県内経済への影響と中長期の対応について －中長期の経済対策について－

問 新型コロナウイルスはグローバルな社会を直撃しており、県内の製造業や住宅関連産業、サービス業、農林漁業などにも影響を及ぼしている。知事は、今後過去最悪に落ち込むと心配される県内経済について、中長期的な対策をどのように考えているか。

答 (知事) リモートワークによる新たな働き方の拡がりが見込まれるため、情報サービス産業等の拠点形成に努めるほか、企業人材の誘致施策を推進していく。また、製造業では、生産拠点の分散再配置や国内回帰による拠点の新設に向けた投資を働きかけていく。

アフターコロナにおける経済成長は、変革に立ち向かう企業の意欲的な行動が原動力となるため、商工団体や金融機関と一体となり、本県企業の更なる生産性の向

上や働き方改革、新分野への挑戦を支援していく。

第七次秋田県高等学校総合整備計画について

－後期計画における小規模校の整備方針について－

問 現在、前期計画が進められている第七次秋田県高等学校総合整備計画について、学校がある地域の特性と通学範囲、特色ある教育で地域に求められている高校の存在は大きいと、進学校の学級数維持に偏ることなく、地方創生の視点も加えて後期計画を進めていただきたいが、後期計画における小規模校の整備方針について、教育長の考えを伺う。

答 (教育長) 高校が地域を担う若者を育てるとともに、コミュニティを支える場であることなどを重視し、小規模校のあり方についても見直しを図っている。入学者の減少が続く場合には、必要に応じて地域の方々が参加する協議会を設けるなど、学校の活性化や今後のあり方を検討していく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルスの感染予防と医療体制について、イージス・アショアの配備プロセスの停止について、国家賠償請求事件と警察の業務について など



再編整備により令和2年4月に開校した湯沢翔北高等学校雄勝校

すずきけんた
鈴木健太 議員
(自由民主党・秋田市)



コロナ時代の秋田県について

－1 産業構造の転換(世代交代と再編による生産性の向上)について－

問 現状を打開し、生産性を上げていくためには、世代交代と企業の再編が必要である。コロナ危機を契機に、一気に秋田の経済を若返らせるような政策をお願いしたいが、知事の考えを伺う。

答 (知事) 事業承継時の経営者保証を不要とする新たな制度融資の創設や、事業引継ぎ支援センターによる老舗企業の事業承継の支援など、円滑な承継に向けた多様な取組を支援している。

また、成長が見込まれる若い企業に対する積極的な金融支援や国の地域未来牽引企業の指定の促進など、企業の実情に応じたきめ細かな支援により、若い世代の新たなビジネスチャンスへの挑戦を後押しし、本県経済の活性化に努めていく。

－2 人と消費の地元回帰運動(地元消費への機運醸成)について－

問 新型コロナの影響による田園回帰の傾向が強まるこの機に、地元の店や商品を使おうという県民運動を展開し、消費を取り戻すべきではないか。インターネット通販より地元のお店で買おうという風潮や、少し高くても地元のものを買おうという空気をこの新型コロナを契機に定着させたいが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 県産食品の購入を広く呼びかけるキャンペーンを県内の量販店と連携して実施するなど、県産品の消費拡大に向けた取組を展開している。

また、地域の暮らしを支える商店街への支援を通じた販売促進やプレミアム飲食券の活用により、地元のものを地元で消費する機運の醸成を図るなど、今回の事態を逆手にとり、県民が秋田の豊かさを十分に享受することで秋田への愛着を深めるとともに、首都圏からの移住や地元への就職・定着にもつなげていきたいと考える。



秋田県プレミアム飲食券



とり い おさむ
鳥井修 議員
(みらい・秋田市)



新型コロナウイルス感染症への対応について

－アフターコロナを見据えた新たなビジネスチャンスについて－

問 新型コロナの影響で大変な状況下にある時だからこそ、ピンチをチャンスと捉え、新たなビジネスチャンスへの支援も柔軟に対応する必要がある。アフターコロナを見据えた新たなビジネスチャンスをどのように捉え、地域経済の活性化に結びつけていくのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 新型コロナの感染拡大を契機としたビジネスのオンライン化の流れは、一層加速するものと考えている。このため、この状況を好機ととらえ、本県の立地環境や生活・居住環境の良さもPRしながら、企業誘致のみならず人材誘致としての取組も推進することとし、その制度化の検討を進めている。

その他の質問事項：
精神障害者の地域移行について など



あきたNEXTモーターショーの様子

次世代自動車産業の育成と普及拡大について

問 再生可能エネルギーの水素や電気自動車の今後の一般化を考慮し、これを見据えた産業の育成を産学官連携で加速し、地域活性化につなげていくことは必須である。次世代自動車産業の育成に係る本県の課題やこれまでの取り組み、今後の目標について伺う。

また、次世代自動車の普及拡大を促進させるための支援策も必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 平成25年に産学官連携の協議会を設立し、普及啓発を行っているほか、平成30年までに全県で270基の充電インフラが設置されている。また、関連部品の生産は本県の基幹産業として期待されるため、平成29年に県主導で設立した技術組合が研究開発を進めているほか、来年4月には電動化システム共同開発センターを開設するなど、関連産業の集積に向けた取組を強化していく。

今後の次世代自動車の導入や普及促進については、国の補助制度の更なる活用を促していくほか、より効果的な本県独自の取組について研究を進めていく。



すみ たに とおる
住谷達 議員
(自由民主党・湯沢市雄勝郡)



自殺防止対策と幸福度に関する取組について

－幸福度について－

問 ブランド総合研究所が行った2019年度都道府県別幸福度ランキングでは、秋田県は最下位となっている。また、令和元年度の県民意識調査報告書によると、働き盛り世代の幸福度を上げるための施策が求められていると思うが、幸福度という指標と県民の幸福度を高めるための取組について、知事の所見を伺う。

答 (知事) 幸せかどうかを直接問う調査のほか、客観的指標を併せ見ること、幸福度とその要因を探ることができると考えている。

県民意識調査では、「若者に魅力的な働く場の確保」や「結婚、出産、子育てしやすい環境の整備」に力を入れるべきとの意見が多く寄せられており、今後とも、幅広い世代に声を傾け、様々な観点から分析を加

え、秋田の元気創造につながる施策を推進し、県民が幸福を実感できるよう努めていく。

農業振興について

－伝統野菜の生産振興について－

問 伝統野菜を地域を元気にする重要な県産農産物と位置づけ、普及啓発のため、指針を策定し取り組むべきと考えるが、農林水産部長の見解を伺う。

また、本県の発酵食文化とも密接に結びついた伝統野菜を持続可能なものとするため、更なるブランド化を目指すべきと考えるが、農林水産部長の所見を伺う。

答 (農林水産部長) 平成17年度に「秋田の伝統野菜プロジェクト」をスタートさせ、試験栽培の実施や採種方法の指導、栽培マニュアルの作成などを行っている。「大館とんぶり」等のGI®認証取得など、秋田の伝統野菜の認知度が高まってきており、これまでの取組の検証や産地の実態把握を行い、取組方向を再整理した新たな指針を作成し、伝統野菜の維持・拡大やブランド化を推進していく。

その他の質問事項：
ヒートショック対策について など

※GI…
「Geographical Indication」(地理的表示)の略称。農林水産物・食品の名称であって、その名称から産地が分かり、品質や社会的評価などがその産地と結び付いていることが特定できるもの。



あきた伝統野菜「三関せり」

すぎもととしひこ 議員
杉本俊比古

(自由民主党・男鹿市)



洋上風力発電について
ー地域や漁業との共存についてー

問 再エネ海域利用法に基づき設置された協議会において、国土交通省の幹部職員が、関係漁業者の合意が得られない場合、洋上風力発電事業ができないと述べていた。この巨大なプロジェクトが漁業振興や地域活性化につながることを漁業関係者に理解していただくため、県はどのように取り組んでいくか伺う。

答 (知事) 発電事業実施前からの漁業影響調査の実施や、その具体的方法及び時期などについて、漁業関係者に対し十分な説明を行うよう、様々な機会をとらえ、事業者に求めていく。

また、漁業関係者はもとより県民の理解を一層深めるため、教育活動や広報活動の充実を国に要望するとともに、地域経済活性化の効果についての情報提供を行うなど、普及啓発に取り組んでいく。

港湾の整備について
ー船川港港湾計画の改訂についてー

問 風力発電プロジェクトへの貢献やクルーズ船誘致に向けた港の整備、国関係官公庁船の拠点化など、船川港の整備・活性化は、地元のみならず本県の発展にも寄与する。船川港に寄せる地元の願いを具体化するためには、港湾計画の早急な改訂が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 港湾計画では、港湾の利用見通しに応じた施設の配置や規模が定められるため、船川港の計画改訂には、貨物や旅客の需要の更なる創出が課題となる。一方、洋上風力発電設備のメンテナンス等の一翼を担う港となることも期待されており、関連する港湾機能の充実など、新しい要素を加味し、後背地の具体的な活用策を探りながら、港湾計画の改訂につなげていく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症への対応について、林業の振興について など



船川港

うすいつかさ 議員
薄井司

(社会民主党・能代市山本郡)



新型コロナウイルス感染症への対応について

ー1 就労継続支援事業における利用者の収入減少対策についてー

問 イベントや外出自粛により、就労継続支援事業所の生産活動に係る収入が減少し、工賃の支払いが厳しい状況となっている。利用者の生活を守るため、就労継続支援事業における経費を助成する仕組みを構築すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 令和2年6月に行った就労継続支援事業所を対象とした影響調査によると、新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷が、生産活動にも大きな影響を及ぼしている。県では、事業所の固定経費や施設設備のメンテナンス費用等への助成を検討しており、今後は、生産活動を安定させ、利用者の工賃確保に努めていく。

ー2 介護施設についてー

問 通所介護事業所は中小、零細事業者が多く、この状態が続けば数か月後には倒産する事業者も発生する。施設がなくなれば、家族負担の増大による「介護疲れ」や「介護離職」が起これかねないため、事業所を廃業させないための制度や感染発生時の具体的対応方針の提示、専門家による指導などについて検討する必要があると思うが、知事の考えを伺う。

答 (知事) 通所系サービス事業所が訪問による代替サービスを提供して事業を継続する場合に助成することとしたほか、介護職員等に対する慰労金も本議会に追加提案し、早期の支給に向けて準備を進めている。

また、無利子・無担保の資金融資や持続化給付金などの制度についても、事業者への周知を図るほか、感染症が発生した場合の対応について、県医師会と連携しながら、具体的な対応にかかる研修会の開催やマニュアルの策定など、事前の備えに万全を期していく。

その他の質問事項：
高校生の地元就職への企業支援について、防災のためのインフラの機能維持について など



就労継続支援事業所の作業の様子



う さ み や す ひ と
宇佐見康人 議員
(自由民主党・秋田市)



危機管理とリスクコミュニケーション※について

ーリスクコミュニケーション教育についてー

問 危機管理では、リスクをゼロにすることではなく、極力小さくした上で、上手く付き合っていくという教育、価値観の共有が大切である。リスク管理には平時の啓発が必要であり、新型コロナウイルス感染者のいない今こそ県としてリスクコミュニケーション教育を積極的に行うべきと考えるが、危機管理監の認識を伺う。

答 (危機管理監) 災害や感染症などのリスクをマネジメントし、適切な行動をとるためには、行政、県民、専門家などが様々なリスクに関する正しい知識や考え方を共有し、共通理解の醸成を図るリスク・コミュニケーションが重要である。県では、あらゆる機会を通じ、情報提供や意見交換を行い、いざという時に県民が適切な行動をとれるよう、平時からの普及啓発に努めている。

※リスクコミュニケーション…リスクに関する相互理解を深めたり、信頼関係を構築するため、関係者間で情報を共有したり、対話や意見交換を通じて意思の疎通をすること。



学校における防災教育の様子

東京一極集中の打破について

問 日本全体の危機管理を考えた際、東京一極集中は一日も早い是正が必要であり、今が日本全体の構造を変えるチャンスである。東京一極集中を打破するため、今後どのようなことが必要になるか、また、具体的な動きとしてどのような想定をしているか、知事の認識を伺う。

答 (知事) 東京一極集中からの脱却には、長年にわたり形成された我が国の社会経済システムの抜本的な変革が必要である。

今般の感染症の拡大は大きな転機になると考えており、新たな働き方の普及、生産拠点の国内回帰と地方分散、首都圏在住者の地方回帰など時代の流れを的確にとらえながら、政府機関の地方移転や産業の再配置、情報通信基盤の早期整備等を国に働きかけるとともに、新たな視点を取り入れた移住促進策を積極的に推進していく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染者への差別と誹謗中傷への対策について、児童心理治療施設について、サプライチェーンの国内回帰と県内誘致について、移住定住対策について、第2期あきた未来総合戦略について など

一般質問の様子は秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画)からご覧いただけます。
スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。

県議会による新型コロナウイルス感染症への対応

①議員報酬等の削減について

新型コロナウイルス感染症対策の財源を確保するため、県議会では、次のとおり議員報酬、期末手当及び政務活動費を削減するほか、常任委員会等の県外調査を取りやめることとしました。

これにより、6,411万6千円の削減が見込まれることになります。

(1) 議員報酬

- ①削減の内容 …… 報酬月額から1割減額
- ②実施期間 …… 令和2年6月～11月
- ③削減見込額 …… 2,022万円

(2) 期末手当

- ①削減の内容 …… 令和2年6月支給分を1割減額
- ②削減見込額 …… 794万円

(3) 政務活動費

- ①削減の内容 …… 一人当たり交付月額から3割減額
- ②実施期間 …… 令和2年7月～12月
- ③削減見込額 …… 2,167万2千円

(4) 県外調査旅費

- ①削減の内容 …… 常任委員会等の県外調査の取りやめ
- ②実施期間 …… 令和2年度
- ③削減見込額 …… 1,428万4千円

②本会議及び委員会の傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議及び委員会の傍聴に当たっては、手洗いや消毒(議事堂入口に消毒液を設置しています。)の励行、マスクの着用を含む咳エチケットの徹底など、皆様のご協力をお願いします。

また、本会議場の傍聴席は、密集・密接を避けるため、定員を60人(うち車イス用スペース3)程度としており、間隔を空けての着席となります。

なお、本会議及び予算特別委員会総括審査の様子は、県議会ホームページにおいて、ライブ中継及び録画配信を行っておりますので、ご視聴ください。



「県議会への意見」募集について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、次の4つのテーマについて県民の皆さまからのご意見を募集します。

募集するテーマ

テーマ1 新しい日常が定着する中における「高質な田舎・秋田」への誘いについて

(内容) 新型コロナウイルスの感染拡大により「東京一極集中」の弊害が顕在化した今こそ、安全・安心でヒトらしく暮らせる「高質な田舎・秋田」をアピールし、移住定住先、企業立地先、食料供給地としての選択を呼びかける又とない機会です。

人口減少が特に顕著に進む本県における課題解決の糸口とするため、現在の状況を契機として、どのような施策を展開していくべきか、ご意見をお知らせください。

テーマ2 新型コロナウイルス渦中における県内観光とインバウンドへの取組について

(内容) 国内での新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、県内経済の再浮上と雇用の維持・確保に資するための観光分野における新しいスタイルの取組について、ご意見をお知らせください。

テーマ3 新型コロナウイルス対策としての学校施設の設備について

(内容) 新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に備えた、エアコン設置、リモート授業対応等の学校施設の整備の必要性について、ご意見をお知らせください。

テーマ4 新型コロナウイルスの感染拡大を抑えながら、経済・社会活動を継続するために必要なことについて

(内容) 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、社会の様々な分野において、感染拡大を抑えながら経済・社会活動を継続するために必要なことについて、ご意見をお知らせください。

募集期間

令和2年7月20日(月) から8月24日(月) まで(当日消印有効)

提出方法及び必要記載事項

(1) 提出方法 次の①～④のいずれかの方法により提出してください。様式の定めはありません。自由に記載してください。

①郵送

宛先：〒010-8570(住所省略)
秋田市山王四丁目1番1号 秋田県議会事務局 政務調査課
「県議会への意見」と明記してください。

②ファックス

ファックス番号：018-860-2108「県議会への意見」と明記してください。

③メール

メールアドレス：kengikai@mail2.pref.akita.jp
タイトル：「県議会への意見」としてください。

④秋田県議会ホームページ「県議会へのご意見」

アドレス：<http://pref.akita.gsl-service.net/>

(2) 必要記載事項等

住所、氏名及び年代(10代、20代、30代…)を必ず記載してください。

その他

- ※1 ご意見の提出は、日本語を使用してください。
- ※2 電話による受付や、ご意見に対する個別の回答はしません。
- ※3 いただいたご意見を、居住地、年代を示した上で広報紙やホームページで紹介させていただく場合があります。(掲載例)「秋田市・50代」、「湯沢市・70代」。
- ※4 広報紙への掲載に際しては、紙面の都合上、編集・割愛させていただきます。
- ※5 いただいたご意見に第三者が著作権等の権利を有している著作物等(例:新聞紙面の写し、テレビ番組の画像、書籍、地図等)が含まれる場合、該当箇所のみ又は意見全体について掲載できないことがあります。
- ※6 いただいたご意見は、県議会への貴重な声として、プライバシーに配慮しながら全議員へ回覧します。

【6月議会で設置された協議又は調整を行うための場】 議員定数等検討会議

目 的

県議会議員の定数、選挙区及び当該選挙区における議員数について検討する。

所属議員(会派名)

◎工藤 嘉範(自由民主党)	鈴木 洋一(自由民主党)
小松 隆明(自由民主党)	竹下 博英(自由民主党)
佐藤 雄孝(自由民主党)	高橋 武浩(自由民主党)
杉本 俊比古(自由民主党)	三浦 英一(みらい)
佐藤 正一郎(みらい)	薄井 司(社会民主党)
加賀屋 千鶴子(日本共産党)	
(◎：座長)	

秋田県議会永年在職議員表彰

6月12日に開催された本会議において、石田寛議員(社会民主党)が永年(25年)在職議員として表彰されました。



議 会 開 催 予 定 の ご 案 内

令和2年第2回定例会(9月議会)

令和2年9月11日(金)～10月8日(木)

※現時点での予定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、秋田県議会ホームページ(<http://pref.akita.gsl-service.net/>)でお知らせします。

予算特別委員会

Q 現在の秋田県の感染者受入可能病床数は105床となっている。今後、感染の第2波、第3波の到来に備えるためには、なお相当数の病床を確保する必要があると考えるが、現在の検討状況はどうか。

A 国からこれまでの感染者の発生動向等を踏まえた新たな流行シナリオに基づいた都道府県別の入院者数の推計が示されている。

これを踏まえて、県では新型コロナウイルス感染症対策協議会で専門家の意見をうかがいながら、年齢構成など地域の実情に応じた入院者数を算出し、医療提供体制整備計画を策定することとしており、現在、検討作業に入ったところである。

現時点で確実な数字はできていないが、必要病床は200床から300床程度と考えている。

Q 秋田臨海鉄道株式会社の事業終了に伴い、秋田県シーアンドレール構想への影響や今後の見通しをどう捉えているか。

また、クルーズ船の寄港中止が相次いでいるが、秋田港港湾整備への影響はあるか。

A 秋田港を活用した貨物の輸出入については、既にトラック輸送に切り替わっていることから、シーアンドレール構想への影響はなく、平成30年度から行われている国の実証輸送等の動きも注視しながら、ポートセールスに引き続き取り組んでいきたい。

また、秋田港は、県内の物流の拠点港であるため、港湾の整備については、クルーズ船の寄港中止に関わらず計画に従って整備を進める予定である。

新型コロナウイルス感染症の影響でサプライチェーン見直しの動きも出ており、今後、輸出貨物量が増加する可能性もあると考えている。



秋田港

総務企画委員会

Q 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮している学生が県内にも多数いると思われる。各種支援策により、状況が改善している面もあると思うが、引き続き必要な支援策を講じるべきではないか。

また、経済的理由により退学せざるを得なくなった学生等の情報は把握しているか。

A 授業料減免措置等に加え、従来の奨学金制度や今年度から新たに始まった、給付型奨学金と授業料等の減免をセットにした修学支援給付制度において、家計急変に対応した運用がなされているほか、困窮学生向けの学生支援緊急給付金の支給手続も始まっている。また、県から商工団体や市町村に対し、学生アルバイトの活用を依頼したほか、学内でアルバイトの受け皿を設けることができないか検討を進めている。

現段階では、県設置の大学や所管の専修学校等で退学者等は発生していないが、大学等には、引き続き学生等の現況把握と報告を求めつつ、適時・的確な支援に努めていきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 男女共同参画推進は未だ道半ばの現状であり、関連施設の機能充実や関連団体のスキルアップが望まれるが、北部及び南部男女共同参画センターの指定管理料は決して潤沢とはいえないと思われる。近年の指定管理者の公募に、それぞれ1者しか応募していない状況も踏まえると、両センターの運営に指定管理者制度を適用すること自体への疑問も覚えるが、どうか。

A 指定管理者制度のメリットは、長期間の運営を委託することで指定管理者が施設運営に習熟し、効率的な運営が可能となる点であり、これにより管理コストを圧縮できる部分については、個々に検討の上、指定管理料に反映させている。

施設運営における指定管理者制度の活用は継続する一方で、関係団体のスキルアップのための研修を始めとする政策的な事業は、別途展開していく方針である。



北部男女共同参画センター

南部男女共同参画センター

福祉環境委員会

Q 中央児童相談所、女性相談所など4施設を統合する新複合化相談施設について、施設の性質上、相談者や入所者のプライバシーと安全確保に十分配慮する必要があると考えるが、どのような対策を講じるのか。

また、他の都道府県では、児童相談所の建設に当たり、地元住民の反対運動が起きている事例もあるが、県では地元の理解を得るためにどのような取組を行っているのか。

A 施設建設に当たっては、外部から容易に侵入できないよう、監視カメラや電子錠を設置することとしている。建物内部についても職員の目が届きやすい配置とし、非常用呼び出しボタンを各所に設置するほか、隣接する交番とも連携を図りながら、入所者等の安全確保に十分配慮した施設としていきたい。

また、地元住民に対しては平成30年度に説明会を3回開催し、施設の役割や必要性について丁寧に説明を行ってきたところである。今年度も、建設場所となる県職員公舎解体工事の事前説明に併せて説明を行ったが、反対意見等は出ておらず、地元の理解は得られていると認識している。



新複合化相談施設 完成予想図

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 新型コロナウイルス感染症の拡大防止における慰労金支給事業について、秋田県国民健康保険団体連合会(国保連)のシステムを活用して慰労金を支給することだが、給付対象者数も多く、膨大な事務量になると予測される。実際に慰労金が支給されるのはいつ頃となる見込みか。

A 国は8月下旬からの支給開始とするスケジュールを示しており、現在、国において国民健康保険中央会と委託内容を詰めている状況である。

また、国保連のシステム改修が必要であるなど、現段階では準備にどれだけ時間を要するか不明な点も多いが、できるだけ早期に支給できるよう努めたい。

農林水産委員会

Q 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告では、これまで取り組んできた施策ごとに、様々な成果として、具体のデータが記載されている。こうしたデータを基に十分に検証しながら、本県農業の振興に必要な施策を検討するべきと考えるが、どうか。

A 水田をフルに活用しながら、需要に応じた農産物を生産し、複合経営を推進していくという基本的な方向性は変わらないが、全県域に整備した大規模生産拠点の横展開や、ほ場整備が中山間地域にシフトする中、いかに複合化を定着させるかなど、様々な視点で検討する必要がある。

目指すべき姿は、担い手が自立した経営をし、若い人を雇用しながら、持続的に発展していく形であり、その実現に向けて、必要な対策を構築する。



昨年度の農畜産物生産の様子

予算特別委員会農林水産分科会

Q CSF(豚熱)等の防疫対策として、養豚場に野生イノシシ等が侵入しないよう防護柵を設置するための経費を助成する野生動物等侵入防止対策支援事業について、昨年12月にも、同様の予算措置をしているが、今回の事業とどう関係があるか。

また、家畜伝染病予防法の改正により、今年11月から養豚場への防護柵の設置が義務化されるが、事業を活用しない経営体に対し、どのように指導していくのか。

A 国では、昨年度限りの事業として防護柵の設置を支援することにし、本県においても、12月補正予算で措置したが、資材等が不足し、設置できなかった養豚場が全国的に多かったことから、国では、今年度も引き続き支援を行うことにしたもので、これを受け、今回、予算措置するものである。

自力施工する養豚場には、家畜保健衛生所を通じ、簡易で安価な柵の設置手法を紹介しており、養豚場ごとに施工計画を把握し、10月末までに設置されるよう個別に指導していきたい。

産業観光委員会

Q 県では、国の方針に沿って、再生可能エネルギーの導入を推進しているが、開発地域周辺では、洋上風力発電の推進に不安の声もある。今後、県民の理解を得るための具体的な課題について、県ではどのように考えているか。

また、成長産業の振興を図っていく中で、県全体が一丸となって取り組む必要があると考えるが、どうか。

A 洋上風力発電に関する法定協議会において、音による健康被害や電波障害などをテーマに対策が話し合われており、事業者には、環境アセスメントにおいて必要な対策を取ってもらうこととしている。県としては、引き続き、県広報による情報発信や直接説明する機会等を設け、住民理解の促進に取り組んでいきたい。

また、世界的に脱炭素化への取組が進み、二酸化炭素を排出せずに製品やサービスを供給する取組が求められていることから、そうした企業の誘致などにより、関連産業の振興や波及効果の拡大を図っていきたい。



洋上風力発電施設（デンマーク）

予算特別委員会産業観光分科会

Q 秋田県新型コロナウイルス感染症拡大防止協礼金給付事業について、一部の業種で想定を大幅に上回る申請があり、増額補正が行われたようだが、想定と実態が大きく相違した理由は何か。

また、今後、新型コロナウイルスの第2波、第3波が来た場合、事業者に対する休業要請、経済支援について、どのように取り組んでいく方針なのか。

A 休業要請の対象としたサービス業等は、5年ごとに行われる経済センサスによって把握せざるを得ず、エステティックサロンなど一部商業施設について、その著しい増加を見込むことができなかったため、想定数と申請数に差が生じたものである。

今後、第2波、第3波が来た際の対応は、財政的にも相当限定したものになると思われるが、休業要請を行う場合の対象施設の種類・規模などについては、今回の知見等を踏まえ、判断することとしたい。また、今回新型コロナウイルスの影響を受けたものの協力金の対象外となった業種に対する支援についても検討していきたい。

建設委員会

Q 道路除排雪について、今年は暖冬の影響により、除雪体制を整えていた建設業者からは除雪作業の収入がなかった一方、機械の維持費やオペレーターの人件費がかさみ、経営が大変厳しくなったという声を多く聞いている。道路は必要なインフラであり、しっかりとした除雪がなされないと県民は生活に困るため、建設業者が除雪作業を安定して担えるような環境整備が必要だと思うが、具体的な対策は考えているか。

A 協同企業体や建設業協会にアンケートを行ったところ、暖冬の場合は経営が厳しくなるため支援を求める意見が多数寄せられている。暖冬により除雪作業を行わなくともかかる固定経費の課題については、現在、他県の事例も参考にしながら対策を検討している。

また、暖冬の場合、建設現場が稼働できることにより、複数の事業者が協力して建設現場に出る体制を整えられたことで利益を上げたという例もある。そのため、県による対策だけでなく、建設業界においても工夫をしていくように促していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 地方道路交付金事業について、国道105号大曲大橋は、昨年度までは下部工や橋面を重点的に補修し、今年度は橋桁の塗り替え塗装の継続と床版の補修を実施するなど、橋全体を修理していくようだが、この補修により橋の寿命が伸びることになるのか。

A 現在の橋梁長寿命化修繕計画で行われている事業であり、施設の安全性に係わる決定的な損傷が発生する前に予防的に修繕を行うことによって、施設の機能が維持され、延命化が図られることになる。



橋梁点検の様子

教育公安委員会

Q 令和3年に開校する能代地区専門系統合校の名称を「能代科学技術高校」とするとのことだが、校名の選考に当たっては、どのようなプロセスを経たのか。

また、新校名の公表時期や選考方法に対し、様々な意見があることについて、どのように考えているか。

A 昨年4月に両校の同窓会や生徒の代表などから校名の選考方法について意見を伺い、公募を行うことで一致した。その後2か月間公募を行い、2,058件、1,005種類の名称案が集まった。

選考に当たっては、「将来にわたって通用する」、「一方の統合対象校に偏らない」などの方針と考慮事項を踏まえ、各団体の代表者による3回の意見交換会を経て5つの名称案に絞り、最終的に選考メンバーの意見を踏まえ、県教育委員会が選考した。

新校名の公表時期については、大館桂桜高校や能代松陽高校も概ね1年前と、今回と同様のタイミングで公表しており、適切に行ったものと捉えている。

また、「どのような統合校とするか」といったことに関しては、両校の関係者のほか、地元町内会などからも意見をいただき、十数年かけて検討してきたものである。今後は情報をオープンにし、広く意見を聞く機会を設けるなど、多くの人に理解を得られるようなプロセスを考えていきたい。



能代科学技術高校 完成予想図

予算特別委員会教育公安分科会

Q あおり運転に対する罰則の創設などにより、運転免許保有者の情報を管理する「総合運転者管理システム」の改修を業者に委託するとのことだが、他県ではスキルを持つ人材が自前で改修している例もある。今後の経費削減につなげるため、業者に委託することなくシステム改修ができる人材を育成する考えはあるか。

A 本県にも様々な情報処理システムの改修スキルを持つ職員がおり、一部のシステムは自前で改修している。しかし、そうした人材を多く抱えることは難しいため、改修の規模や内容により、職員で対応するか、業者へ委託するかを判断していきたい。

概要 4月16日本会議の概要

【令和2年度秋田県一般会計補正予算案(第3号)を可決】

4月16日の本会議では、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費を計上した「令和2年度秋田県一般会計補正予算案」について、付託された予算特別委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

レポート 4月16日に可決された議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第3号)

- 補正額 369億6,081万円(増額)
- 補正後の額 6,170億2,931万円
前年度当初予算との対比 429億4,031万円増(7.4%増)
- 補正予算の事業
新興感染症対策事業、災害医療体制整備事業、比内地鶏需要回復緊急対策事業、県産水産物供給平準化事業、経営安定資金貸付事業

概要 4月24日本会議の概要

【令和2年度秋田県一般会計補正予算案(第4号)など可決】

4月24日の本会議では、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費を計上した「令和2年度秋田県一般会計補正予算案」など知事提出議案2件について、付託された関係委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

レポート 4月24日に可決された議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第4号)

- 補正額 21億486万円(増額)
- 補正後の額 6,191億3,417万円
前年度当初予算との対比 450億4,517万円増(7.8%増)
- 補正予算の事業
秋田県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業

◎知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例
令和2年6月の知事の期末手当について全額を減ずる特例措置を講じようとするもの。

概要 5月27日、28日本会議の概要

【令和2年度秋田県一般会計補正予算案(第5号)など可決】

初日の本会議では、知事から、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費を計上した「令和2年度秋田県一般会計補正予算案」などについての説明が行われました。

翌日の本会議では、知事提出議案2件について、付託された関係委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

また、議員提出の「県議会議員の議員報酬等に関する条例及び秋田県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案」が可決されました。

レポート 5月28日に可決された議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第5号)

- ・補正額 66億1,848万円(増額)
- ・補正後の額 6,257億5,266万円
前年度当初予算との対比 516億6,366万円増(9.0%増)

- ・補正予算の主な事業
新興感染症対策事業、県立高校冷房設備設置事業、「秋田のお宿」県民応援事業、「秋田の飲食店」県民応援事業、観光エリア創成支援事業、「秋田の魅力を再発見！」推進事業、バス事業利用促進緊急対策事業、県農畜水産物学校給食等活用緊急対策事業、生活福祉資金等貸付事業 など

- ◎秋田県県税条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、個人県民税、不動産取得税及び自動車税に係る特例措置等を講じようとするもの。

議員提出議案

◎県議会議員の議員報酬等に関する条例及び秋田県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

- 新型コロナウイルス感染症対策の拡充に資する財源の確保のため、県議会議員の議員報酬及び期末手当の額並びに県議会議員に係る政務活動費の月額について、一定の割合に相当する額を減ずる特例措置を講じようとするもの。

- ◆秋田県議会に「イージス・アショア」配備反対の意思表示を求める請願について
- ◆イージス・アショアを秋田市新屋に配備することは認めないとの意思表示を求める請願について
- ◆県議会として、秋田市新屋への地上イージス配備反対の意思表示を求める請願について
- ◆秋田県議会として、イージス・アショアの秋田市新屋配備は認めないとする意思表示を求める請願について
- ◆秋田市新屋へのイージス・アショア配備計画の撤回を国に要請する請願について
- ◆陸上自衛隊新屋演習場へのイージス・アショア配備計画の撤回を求める請願について
- ◆新屋への陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画に反対を求める請願について
- ◆陸上自衛隊新屋演習場にイージス・アショアを配備する計画は認められないとする意思表示を全会派で行い国への働きかけを求める請願について
- ◆地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の陸上自衛隊新屋演習場への配備計画撤回を求める請願について ※同一名称の請願が他に9件。
- ◆イージス・アショアの新屋配備計画を白紙撤回させるため、県議会として新屋配備を認めないとする意思の表明を求める請願について
- ◆配備計画の白紙撤回を促すため、県議会がイージス・アショアの新屋配備を認めないとする意思表示を求める請願について

児童相談所移設改修事業、e-AKITA ICT学び推進プラン事業、運転免許試験及び免許証作成業務事業、公共事業 など

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第7号)

- ・補正額 81億8,456万円(増額)
- ・補正後の額 6,388億7,411万円
前年度6月補正後予算との対比 545億5,912万円増(9.3%増)

- ・補正予算の事業
新型コロナウイルス感染症の拡大防止における慰労金支給事業、医療機関・薬局等感染拡大防止対策支援事業、秋田県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業

- ◎秋田県公安委員会の委員の任命
安藤 巳智子氏(再任)について同意

- ◎秋田県収用委員会の委員及び予備委員の任命
委員に山本 尚子氏(再任)、佐々木 俊幸氏(再任)、近藤 悦心氏(再任)、予備委員に高橋 佑輔氏(再任)、田中 昌子氏(新任)について同意

- ◎職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
一般職の国家公務員に準じ、新型コロナウイルス感染症から県民の生命及び健康を保護するために緊急に行われる措置に係る作業に従事した職員に対し、防疫等業務手当を支給しようとするもの。

◎秋田県立高等学校設置条例の一部を改正する条例

秋田県立能代工業高等学校及び秋田県立能代西高等学校の統合により新たに秋田県立能代科学技術高等学校の設置等をしようとするもの。

レポート 6月24日に可決された議案の内容は、次のとおりです。

意見書(件名のみ)

■可決された意見書

- ◆新屋演習場を含む現行のイージス・アショア配備計画について白紙撤回の決定を求める意見書

請 願(件名のみ)

■採択された請願

- ◆迎撃ミサイルシステム「地上イージス・アショア」の陸上自衛隊新屋演習場への配備は認めないことに関する決議について

レポート 7月7日に可決された議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第6号)

- ・補正額 49億3,689万円(増額)
- ・補正後の額 6,306億8,955万円
前年度6月補正後予算との対比 463億7,455万円増(7.9%増)

- ・補正予算の主な事業
CSF等緊急防疫対策事業、林業成長産業化総合対策事業、アウトドア・アクティビティによる真木真昼魅力創成事業、南

意見書(件名のみ)

■可決された意見書

- ◆台湾の世界保健機関(WHO)年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書

請 願(件名のみ)

■不採択とされた請願

- ▼新文化施設舞台芸術型ホール反響板設置の請願について

令和2年第1回定例会(6月議会)表決状況

議案等	件 名	議決月日	議決結果	賛成者数	反対者数	自 民																				みらい					社民		つなぐ会	共産	公明	人口減少						
						宇佐見 康人	住合 達	児玉 政明	緑 真実	鈴木 雄太	佐々木 雄太	杉本 俊比古	鈴木 健太	佐藤 信喜	今川 雄策	鈴木 雄大	高橋 武浩	佐藤 雄孝	北林 文正	竹下 博英	原 幸子	嘉範	工藤 健郎	近藤 健一	佐藤 賢郎	隆明	柴田 正敏	川口 一	鶴田 有司	鈴木 洋一	鳥井 修司	吉方 清彦	佐藤 正郎	三浦 茂人	東海林 洋	渡部 英治	三浦 英一	土谷 勝悦	薄井 司	加藤 麻里	石川 ひとみ	石田 寛
知事提出	公の施設の指定管理者の指定について	7月7日	原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
請願	新文化施設舞台芸術型ホール反響板設置の請願について	7月7日	不採択	42	7	35	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	

※上記以外の議案等については全会一致で可決されました。詳細については秋田県議会ホームページをご覧ください。